



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
コード番号 9068 URL <https://www.maruzenshowa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 廣次
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 本田 和之 TEL 045-671-5923
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	71,237	3.8	6,881	13.8	7,374	13.0	5,892	21.1
2024年3月期中間期	68,604	△1.9	6,047	△3.5	6,524	△4.2	4,867	6.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 5,664百万円 (△28.9%) 2024年3月期中間期 7,962百万円 (81.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	293.97	—
2024年3月期中間期	239.95	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	191,005	132,149	68.1	6,491.66
2024年3月期	191,357	127,941	65.8	6,283.23

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 130,139百万円 2024年3月期 125,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
2025年3月期	—	80.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	70.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	10.6	16,000	21.2	16,500	15.6	12,000	23.2	598.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	20,618,244株	2024年3月期	20,618,244株
2025年3月期中間期	571,117株	2024年3月期	576,323株
2025年3月期中間期	20,043,506株	2024年3月期中間期	20,285,158株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2024年12月3日 (火) に機関投資家・アナリスト向けオンライン説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善やインバウンド需要の高まりなどを背景に、景気が回復基調を維持する一方で、円安や資源高による物価の上昇による個人消費の伸び悩みなど、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。また、世界経済においては、中東情勢の緊迫化や、長期化するウクライナ情勢などの地政学的なリスクは継続しており、先行きは依然として不透明感が払しょくされない状況が続きました。

物流業界におきましては、国際貨物における船積み貨物の輸送量は、世界経済が緩やかなプラス成長を維持する中で、海外設備投資需要が徐々に回復したことにより、機械類の荷動きが堅調に推移し、自動車関連貨物もEVシフトの本格化や工場生産の拡大を受けてプラス基調を維持しました。航空貨物は、半導体関連貨物が半導体需給の改善やAI関連需要の本格化を受けて増勢が拡大し、また欧米航路における海上輸送混乱に伴う航空シフトの影響もあり、貨物量は増加しました。一方、国内貨物の輸送量においては、消費関連貨物は夏場の猛暑効果もあって、飲料などが堅調に推移したものの、生産関連貨物や建設関連貨物は低調に推移し、総輸送量は前年度に引き続き減少となりました。更に、長年に亘って問題となっているドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題に加えて、2024年問題への対応が求められました。そしてトラックの燃料価格も、原油価格が上昇した影響により、高止まりで推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、2022年度を初年度とする3か年にわたる第8次中期経営計画の最終年度を迎えました。本計画最終年度の取り組みとして、「成長ターゲット」では、ターゲット企業に対する新規受注を目指し更なる営業の推進、「事業競争力の強化」では、新たな物流プラットフォームを構築し、持続可能な物流サービスを提供できる基盤の整備に取り組むほか、国内外において新たな物流拠点の確保を推進し、ネットワークの拡充を図っております。そして「企業基盤の強化」では、次期基幹システム(MALoSシステム)の開発を着実に進めるとともに、当社の人的資本の向上を推進するための人材育成や財務・非財務の活動を結びつけた情報開示の強化、協力会社を含めたサステナビリティ活動など各施策を実行し、当社グループ全役員・社員が一丸となり、目標売上・利益の達成に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は71,237百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は6,881百万円(前年同期比13.8%増)、経常利益は7,374百万円(前年同期比13.0%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は5,892百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では、建設機械や住宅資材の取扱い減少がありましたが、IT機器や住宅設備機器の取扱い増加がありました。中部地区では、住宅設備機器や断熱材の取扱い増加がありました。関西地区では、油脂や住宅資材の取扱い増加がありました。さらに、モーター関連製品の取扱い増加もあり、貨物自動車運送事業全体では、増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、建設機械の取扱い減少がありましたが、化成品やプラント設備、発電用原料の取扱い増加があり、港湾運送事業全体では、増収となりました。

倉庫業については、関東地区では、化成品やIT機器の取扱い増加がありましたが、医薬品や日用雑貨、木質パレットの取扱い減少がありました。中部地区では、住宅設備機器の取扱い増加がありました。関西地区では、合成樹脂や日用雑貨の取扱い減少があり、倉庫業全体では、わずかながら、減収となりました。

鉄道利用運送事業については、穀物やロール紙の取扱い増加があり、増収となりました。

物流附帯事業については、外航船収入では、プラント設備の取扱い増加があり、増収となりました。内航船収入では、発電用原料や穀物の取扱い増加があり、増収となりました。梱包収入では、機械部品の取扱い増加があり、増収となりました。物流附帯事業全体では、増収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比3.8%増収の61,891百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比14.6%増益の5,871百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、発電用原料の取扱い増加があり、構内作業及び機械荷役事業全体では、増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比3.8%増収の8,203百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比11.1%増益の774百万円となりました。

<その他事業>

地代収入については、新規取引開始があり、増収となりました。その他事業全体では、増収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比7.0%増収の1,142百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比3.8%増益の235百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、191,005百万円となり、前期末に比べ352百万円減少しました。

このうち、流動資産は74,636百万円となり、前期末に比べ39百万円増加しました。主な要因は、受取手形、営業未収金及び契約資産が2,169百万円減少し、有価証券が1,999百万円増加したことによるものです。また、固定資産は116,368百万円となり、前期末に比べ392百万円減少しました。主な要因は、土地が532百万円、リース資産が282百万円増加し、投資有価証券が1,487百万円減少したことによるものです。

流動負債は32,070百万円となり、前期末に比べ7,296百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が5,298百万円、支払手形及び営業未払金が1,154百万円、未払消費税等が499百万円減少したことによるものです。また、固定負債は26,785百万円となり、前期末に比べ2,736百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が2,844百万円増加したことによるものです。

純資産は132,149百万円となり、前期末に比べ4,208百万円増加しました。主な要因は、その他の包括利益累計額が282百万円減少し、利益剰余金が4,466百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末より952百万円増加し、42,154百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7,368百万円(前年同期比1,672百万円増)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益8,662百万円および減価償却費2,438百万円の計上、売上債権の減少額2,248百万円、そして、法人税等の支払額2,604百万円を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,564百万円(前年同期比275百万円増)となりました。

これは、有価証券の取得による支出900百万円、有形固定資産の取得による支出2,207百万円、無形固定資産の取得による支出798百万円、および投資有価証券の売却による収入1,441百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,062百万円(前年同期比382百万円増)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入3,704百万円、長期借入金の返済による支出6,158百万円、および配当金の支払額1,425百万円を反映したものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、他の先進各国と比較すると、新型コロナからの経済回復が遅れていたものの、その後は、社会経済活動の正常化が順調に進み、雇用情勢や所得環境の改善などを背景に今後も緩やかな回復基調で推移すると思われれます。しかしながら、円安の継続や物価高騰、中国経済の先行き懸念、中東情勢やウクライナ情勢など、わが国経済を取り巻く世界情勢は依然として不透明な状況が継続するものとみられます。

このような経営環境のなか、創立90周年を記念して作られた新しいブランドスローガン「物流は、愛だ。」のもと、当社グループ全役員、社員が一丸となって、お客様の満足度で世界一を目指し、物流に変革を起こし続けて、お客様のご厚情にお応えすべく、目標売上・利益の達成に努めてまいります。

2025年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では2024年8月8日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、市場環境の変化等により、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,302	18,154
受取手形、営業未収金及び契約資産	30,286	28,116
有価証券	19,199	21,199
貯蔵品	337	352
前払費用	912	1,308
その他	5,567	5,515
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	74,596	74,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,131	36,863
機械及び装置(純額)	7,700	7,472
船舶(純額)	0	0
車両(純額)	933	891
工具、器具及び備品(純額)	269	274
リース資産(純額)	2,036	2,318
土地	30,066	30,598
建設仮勘定	301	316
有形固定資産合計	78,439	78,736
無形固定資産		
のれん	157	52
その他	2,937	3,760
無形固定資産合計	3,095	3,813
投資その他の資産		
投資有価証券	27,526	26,038
長期貸付金	141	141
繰延税金資産	662	673
退職給付に係る資産	925	998
その他	5,987	5,982
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	35,226	33,819
固定資産合計	116,761	116,368
資産合計	191,357	191,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,954	12,799
短期借入金	15,693	10,395
未払金	1,034	872
未払法人税等	2,772	2,826
未払消費税等	1,125	626
未払費用	2,057	1,980
契約負債	42	28
賞与引当金	1,764	1,746
役員賞与引当金	3	5
その他	919	789
流動負債合計	39,367	32,070
固定負債		
長期借入金	12,982	15,826
繰延税金負債	6,914	6,542
役員退職慰労引当金	67	52
補償損失引当金	571	571
退職給付に係る負債	412	423
資産除去債務	891	922
その他	2,208	2,446
固定負債合計	24,048	26,785
負債合計	63,416	58,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	9,960	9,967
利益剰余金	94,880	99,347
自己株式	△1,608	△1,587
株主資本合計	113,361	117,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,616	10,722
為替換算調整勘定	803	1,420
退職給付に係る調整累計額	147	141
その他の包括利益累計額合計	12,566	12,284
非支配株主持分	2,013	2,010
純資産合計	127,941	132,149
負債純資産合計	191,357	191,005

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	68,604	71,237
営業原価	59,928	61,812
営業総利益	8,676	9,424
販売費及び一般管理費	2,628	2,543
営業利益	6,047	6,881
営業外収益		
受取利息	6	18
受取配当金	447	474
持分法による投資利益	24	32
雑収入	113	120
営業外収益合計	590	646
営業外費用		
支払利息	97	112
雑支出	15	40
営業外費用合計	113	153
経常利益	6,524	7,374
特別利益		
固定資産売却益	52	35
投資有価証券売却益	661	1,218
補助金収入	—	58
受取保険金	40	1
特別利益合計	754	1,313
特別損失		
固定資産除売却損	15	14
損害賠償金	47	10
特別損失合計	63	25
税金等調整前中間純利益	7,215	8,662
法人税、住民税及び事業税	2,182	2,674
法人税等調整額	154	39
法人税等合計	2,336	2,714
中間純利益	4,878	5,948
非支配株主に帰属する中間純利益	11	56
親会社株主に帰属する中間純利益	4,867	5,892

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,878	5,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,768	△948
為替換算調整勘定	294	617
退職給付に係る調整額	△3	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	23	52
その他の包括利益合計	3,083	△283
中間包括利益	7,962	5,664
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,941	5,609
非支配株主に係る中間包括利益	20	54

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,215	8,662
減価償却費	2,432	2,438
のれん償却額	288	105
受取利息及び受取配当金	△453	△493
支払利息	97	112
持分法による投資損益(△は益)	△24	△32
固定資産除売却損益(△は益)	△37	△20
受取保険金	△40	△1
補助金収入	—	△58
売上債権の増減額(△は増加)	△1,088	2,248
棚卸資産の増減額(△は増加)	6	△14
損害賠償損失	47	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△661	△1,218
仕入債務の増減額(△は減少)	247	△1,220
未払消費税等の増減額(△は減少)	183	△327
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△309	△277
その他	△34	△363
小計	7,870	9,549
利息及び配当金の受取額	455	489
利息の支払額	△95	△115
法人税等の支払額	△2,527	△2,604
補助金の受取額	—	58
保険金の受取額	40	1
損害賠償金の支払額	△47	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,696	7,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△900
有形固定資産の取得による支出	△2,188	△2,207
有形固定資産の売却による収入	57	38
無形固定資産の取得による支出	△874	△798
投資有価証券の取得による支出	△204	△15
投資有価証券の売却による収入	941	1,441
貸付けによる支出	△34	△40
その他	14	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,288	△2,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△411	—
長期借入れによる収入	3,428	3,704
長期借入金の返済による支出	△5,442	△6,158
配当金の支払額	△1,081	△1,425
その他	△172	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,680	△4,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97	952
現金及び現金同等物の期首残高	37,237	41,202
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,139	42,154

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算 書計上額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	59,632	7,904	67,537	1,067	68,604	—	68,604
顧客との契約から生じる 収益	59,632	7,904	67,537	1,051	68,588	—	68,588
その他の収益	—	—	—	16	16	—	16
外部顧客への売上高	59,632	7,904	67,537	1,067	68,604	—	68,604
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	256	256	△256	—
計	59,632	7,904	67,537	1,324	68,861	△256	68,604
セグメント利益	5,124	696	5,820	226	6,047	—	6,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△256百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算 書計上額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	61,891	8,203	70,094	1,142	71,237	—	71,237
顧客との契約から生じる 収益	61,891	8,203	70,094	1,126	71,221	—	71,221
その他の収益	—	—	—	16	16	—	16
外部顧客への売上高	61,891	8,203	70,094	1,142	71,237	—	71,237
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	278	278	△278	—
計	61,891	8,203	70,094	1,420	71,515	△278	71,237
セグメント利益	5,871	774	6,645	235	6,881	—	6,881

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△278百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。